

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 第1四半期 (2008年6月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	2007年度 第1四半期 (2007年6月末)
資産の部				
流動資産	21,089	21,699	▲ 609	20,664
（受取手形及び売掛金）	(9,040)	(10,179)	(▲ 1,138)	(9,778)
（たな卸資産）	(4,430)	(3,831)	(599)	(4,382)
固定資産	16,485	16,520	▲ 35	18,429
（有形固定資産）	(8,277)	(8,397)	(▲ 119)	(8,806)
資産合計	37,574	38,219	▲ 644	39,093
負債の部				
流動負債	18,142	16,113	2,028	18,228
（支払手形及び買掛金）	(6,500)	(7,721)	(▲ 1,221)	(7,397)
（短期借入金及び1年内社債）	(5,277)	(1,602)	(3,675)	(3,752)
固定負債	7,936	10,804	▲ 2,868	9,414
（社債及び長期借入金）	(4,282)	(7,271)	(▲ 2,988)	(4,756)
負債合計	26,078	26,917	▲ 839	27,642
純資産の部				
株主資本	9,070	9,116	▲ 46	8,273
評価・換算差額等	575	365	210	1,248
少数株主持分	1,850	1,819	31	1,928
純資産合計	11,496	11,301	194	11,450
負債純資産合計	37,574	38,219	▲ 644	39,093
現金及び現金同等物の期末残高	5,164	5,478	▲ 313	3,886
有利子負債残高	9,559	8,873	686	8,509
ネット有利子負債残高	4,395	3,394	1,000	4,622
自己資本	9,645	9,482	163	9,521

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は純損失(▲)	▲ 117	106	223
減価償却費／のれん償却額	659	718	59
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 98	▲ 22	76
たな卸資産評価損	250	-	▲ 250
売上債権の増減額(▲は増加)	1,060	1,719	659
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 460	▲ 503	▲ 42
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 1,014	▲ 1,503	▲ 489
その他	▲ 816	▲ 792	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 537	▲ 277	260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 923	▲ 439	483
投資有価証券の売却による収入	337	21	▲ 316
その他	▲ 84	▲ 123	▲ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 670	▲ 541	129
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (期末日休日影響を除く)	▲ 1,207 (▲ 897)	▲ 818 (▲ 818)	389 (78)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	573	396	▲ 176
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,886	5,164	1,278

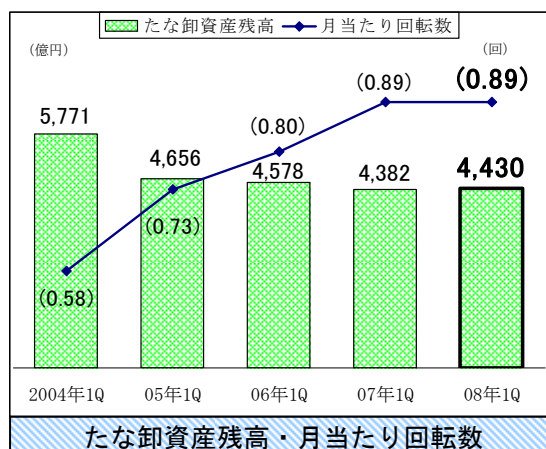
注) 期末日休日影響を除く数値は、2007年度第1四半期の末日が休日で買掛金の支払いなどが2007年度第2四半期に延伸となった影響及び2006年度の末日が休日で支払いなどが2006年度から2007年度第1四半期となった影響を除いたものです。

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産残高は3兆7,574億円と、年度末の売上計上による高水準の売掛金を回収したことなどにより前年度末比644億円減少しました。たな卸資産は4,430億円と、今後の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比では599億円増加しましたが、ほぼ前年同期末並みです。資産効率を示す月当たり回転数は前年同期と同じ0.89回となりました。

負債残高は2兆6,078億円と、高水準であった年度末の買掛金の支払いなどにより前年度末比839億円減少しました。有利子負債は9,559億円と、600億円の社債の償還があった一方、運転資金増加の一部を短期借入金などで調達したことにより前年度末比686億円増加しました。D/Eレシオは0.99倍、ネットD/Eレシオは0.46倍となりました。2009年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については前年度の転換社債発行等での調達資金を安定運用しています。

純資産は1兆1,496億円と、評価・換算差額等の増加により前年度末比194億円増加しました。株主資本は9,070億円と前年度末から46億円減少しました。期末配当を1株当たりで2円増配し、103億円を支払いました。新たに国際財務報告基準を適用した海外子会社では、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、期首の利益剰余金が15億円減少し、当年度から重要性の低かった孫会社についても原則として連結対象としたことにより期首の利益剰余金が70億円増加しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは277億円のマイナスとなりました。今後の売上に対応するため、たな卸資産が増加したことなどによります。前年同期比では、運転資本の改善や、減価償却費及び退職給付積立不足償却額を負担する前の利益が増加したことなどにより260億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは541億円のマイナスとなりました。主として設備の取得によるものです。前年同期比では129億円の支出減となりました。三重工場300mmラインの取得に伴う支出があった前年同期から有形固定資産の取得による支出が483億円減少した一方、前年同期には関連会社株式等の売却収入337億円があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは818億円のマイナスで、前年同期比では389億円の支出減となりましたが、2006年度末日及び前年同期の末日がともに休日であったことによる影響を除くと78億円の支出減です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還600億円などがありましたが、増加した運転資金の一部を短期借入金などで調達したことにより、396億円のプラスとなりました。前年同期には自己株式の取得による支出265億円がありましたが、当第1四半期には社債の償還のほか、期末配当の増額による支出増があり、前年同期比では176億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,164億円と前年度末比で313億円減少しました。

(ご参考) 財務指標

	2008年度 第1四半期 (2008年6月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	2007年度 第1四半期 (2007年6月末)
D/Eレシオ	0.99倍	0.94倍	0.05倍	0.89倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.36倍	0.10倍	0.49倍
株主資本比率	24.1%	23.9%	0.2%	21.2%
自己資本比率	25.7%	24.8%	0.9%	24.4%

注1) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注2) ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。